

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業費交付金		部課コード	2708	予算事業科目	010601070192	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	農林水産部	部長名(2次評価者)	本山 幸一		個別事務	全部	010601070192	-		
	担当部署	春野地域振興課	所属長名(1次評価者)	岩田 護					-		
	電話番号	088-894-4387	E-mail	kc-270800@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	04 地産の環	政策基本方針	旧鏡村・土佐山村・春野町との合併により、本市では、都市部、中山間地域、田園地域のそれぞれで特色ある農業が展開されており、農業産出額は約127億円(第53次高知農林水産統計年報(2006(平成18)~2007(平成19)年)と県内一を誇っています。今後一層の農業振興を図るため、農業の基盤整備を推進し生産性を高めるとともに、外貨を稼ぐ「地産外商」の農業と、地域で産出した農産物を地域で消費する「地産地消」の農業をバランスよく進めます。また、農業の担い手の確保育成に努めるとともに、地域特性を活かした農業や環境に配慮した農業など、特色ある取組を推進していきます。						
款	06 農林水産業費	政策	02 大地の恵みを活かす農業の振興								
項	01 農業費	施策	04 地域特性を活かす特色ある農業の展開								
目	07 春野地域振興費	区分	03 E C O農業の推進								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県環境保全型農業直接支払等交付金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市環境保全型農業直接支払等交付金交付要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	①地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取組む農業者(法人を含む)や集落営農 ②先進的な営農活動に取組む農業者組織	
意図	どのような状態にしていくのか	農業生産の在り方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくようにする。	
手段	事業実施体制等	①対象となる取組を行う農業者(法人含む)、集落営農 ②高知県資源保全施策地域協議会に対し、補助金交付要綱に基づき交付し協議会より各先進的営農活動組織に交付(平成23年度限り)	事業開始年度 平成23年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	①有機農業(化学肥料・農薬を使用しない)の取組を行なうか、化学肥料、化学農薬の利用を県基準より5割低減の取組を行い次のア~ウいずれかと組み合わせた取組に対し10a当たり8,000円を交付(ア)カバークロープの作付け(イ)リピングマルチ又は草生栽培(ウ)冬期湛水管理 ②化学肥料、化学農薬の使用を県基準より5割低減を行なう農業者組織に10a当たり6,000円を交付する(平成23年度限り)	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	取り組み面積	事業実施主体の取り組み目標面積
	B		
	C		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	取り組み面積			4,008a			
		実績			3,905a			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	①事業費	決算額(千円)			586	1,604		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)				802	
			市債(千円)					
			その他(千円)			500		
			一般財源(千円)	0	0	86	802	
	翌年度への繰越額(千円)							
	②概算人件費等	人件費等(千円)	0	0	1,440	1,480		
		正規職員(千円)	0	0	1,440	1,480		
		その他(千円)						
		人役数(人)			0.20	0.20		
		正規職員(人)			0.20	0.20		
	その他(人)							
総コスト=①+②(千円)		0	0	2,026	3,084			
市民1人当たりコスト(円)		0	0	6		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

「指標で表せない事業評価」
 本事業は、地区住民の主体的な意志に基づいて行われるものであり、数値のみで表せるものではない。
 環境面に留意した農産物の生産は市民ニーズに応えるものであり、地域の特性を生かした特色ある農業の発展にもつながり、今後とも農業者の理解のもと推進すべき事業と考えている。

6 1次評価（所属長評価） 評価日（平成24年 9月 7日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	本事業は、環境問題への取組が求められる中で、農業生産の在り方も環境保全を重視し地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組むことが必要であり、本市総合計画に掲げた「地域特性を活かす特色ある農業の発展」の趣旨とも合致するものである。 食の安全安心など市民のニーズは高い。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	現在実施の活動内容②の先進的営農活動は農業者の纏まりも良く順調であるが、当該事業は平成23年度をもって終了となる。平成24年度からは①の事業のみとなるため、事業が順調に移行できるよう説明会等順次行なう。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	アウトソーシングができる事業ではない。 現状が望ましい。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	本事業は、自主的に申請してくるものであり、広く事業を普及啓蒙する必要がある。 適切な負担割合である。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価） 評価日（平成24年 9月 14日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	農業生産においても環境保全を重視し、地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組むことが必要であり、事業継続したい。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(12月市議会定例会経済文教常任委員会 平成24年12月17日)
 ・目標値は予算の範囲内で設定される場合もあるので一概に言えないが、事業執行者としては目標値を超えるべき実績を目指すべきで、評価については成果指標の達成度合いも考慮して評価を行うべきと考える。
 ・(環境保全型農業を) 広く普及していけるよう努力すること。